



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福
 コード番号 4995 URL http://www.sankei-chem.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	3,726	3.6	160	10.3	189	25.6	136	53.2
28年11月期第2四半期	3,597	△2.2	145	21.6	150	△15.4	89	△14.0

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 140百万円 (-%) 28年11月期第2四半期 4百万円 (△98.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	140.89	-
28年11月期第2四半期	91.93	-

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	6,871	2,397	33.9	2,396.25
28年11月期	6,600	2,280	33.4	2,270.60

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 2,329百万円 28年11月期 2,207百万円

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	-	-	-	2.00	2.00
29年11月期	-	-	-	-	-
29年11月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。平成29年11月期の(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	6.7	30	-	54	-	26	-	26.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年11月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	1,019,700株	28年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	47,490株	28年11月期	47,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	972,236株	28年11月期2Q	972,568株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年2月21日開催の第92期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年11月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 1円50銭

(2) 平成29年11月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 2円67銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の持ち直しや円安により企業の収益が回復し、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も持ち直したことにより、景気は緩やかに回復しました。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、「農業競争力強化支援法」が成立し、農業の活性化が期待される一方、農業関連の生産資材業界や流通加工業界へ少なからぬ影響が及ぶものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億26百万円（前年同期比1億28百万円、3.6%増）となりました。損益面では、営業利益は1億60百万円（前年同期比14百万円、10.3%増）、経常利益は1億89百万円（前年同期比38百万円、25.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億36百万円（前年同期比47百万円、53.2%増）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が減少し売上高は21億26百万円（前年同期比79百万円、3.6%減）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は5億26百万円（前年同期比69百万円、15.1%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し売上高は2億16百万円（前年同期比16百万円、8.4%増）、除草剤は園芸用が増加し売上高は3億57百万円（前年同期比51百万円、16.8%増）、その他は園芸用が増加し売上高は2億72百万円（前年同期比45百万円、20.1%増）、農薬外その他は緑化用が増加し売上高は2億28百万円（前年同期比25百万円、12.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は68億71百万円で、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金、信託受益権等の増加が現金及び預金、原材料及び貯蔵品並びに商品及び製品等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は44億74百万円で、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金等の増加がその他の流動負債の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は23億97百万円で、前連結会計年度末に比べ1億16百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期通期の連結業績予想は、平成28年11月期の決算発表時（平成29年1月12日）の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,752	858,593
受取手形及び売掛金	1,336,501	2,042,282
信託受益権	521,946	813,654
商品及び製品	1,201,577	1,136,145
仕掛品	51,052	55,820
原材料及び貯蔵品	386,924	311,729
繰延税金資産	55,772	52,772
その他	65,798	8,552
貸倒引当金	△4,304	△2,890
流動資産合計	5,000,021	5,276,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,684	180,061
機械装置及び運搬具(純額)	67,438	56,201
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	42,938	43,840
その他(純額)	24,502	28,402
有形固定資産合計	627,455	613,396
無形固定資産		
ソフトウェア	7,879	7,687
その他	33,321	29,306
無形固定資産合計	41,201	36,994
投資その他の資産		
投資有価証券	812,042	835,365
繰延税金資産	36,322	25,937
その他	99,332	98,786
貸倒引当金	△15,827	△15,263
投資その他の資産合計	931,869	944,826
固定資産合計	1,600,526	1,595,217
資産合計	6,600,547	6,871,876

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,454	1,390,437
1年内返済予定の長期借入金	695,571	709,025
リース債務	17,646	17,656
未払法人税等	7,427	45,380
賞与引当金	14,384	82,384
販売促進引当金	94,264	56,062
未払賞与	93,194	—
その他	325,657	251,686
流動負債合計	2,383,600	2,552,634
固定負債		
長期借入金	1,286,208	1,287,784
リース債務	28,516	29,582
退職給付に係る負債	338,786	327,608
役員退職慰労引当金	61,000	63,700
長期預り保証金	221,775	213,070
固定負債合計	1,936,287	1,921,746
負債合計	4,319,887	4,474,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,604	296,664
利益剰余金	1,108,818	1,226,349
自己株式	△53,768	△53,907
株主資本合計	2,016,154	2,133,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,684	196,059
その他の包括利益累計額合計	191,684	196,059
非支配株主持分	72,822	67,829
純資産合計	2,280,660	2,397,495
負債純資産合計	6,600,547	6,871,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,597,633	3,726,481
売上原価	2,646,225	2,793,135
売上総利益	951,407	933,346
販売費及び一般管理費	805,645	772,638
営業利益	145,762	160,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,084	4,928
受取賃貸料	1,459	1,582
受取保険金	1,962	63
倉庫保管料	3,224	2,994
持分法による投資利益	—	21,081
その他	5,637	8,160
営業外収益合計	17,368	38,810
営業外費用		
支払利息	7,684	6,640
持分法による投資損失	4,232	—
貸倒引当金繰入額	—	3,000
その他	463	476
営業外費用合計	12,380	10,117
経常利益	150,750	189,399
特別損失		
固定資産除却損	6	0
リース解約損	1,305	—
その他	200	—
特別損失合計	1,512	0
税金等調整前四半期純利益	149,237	189,399
法人税、住民税及び事業税	70,157	40,665
法人税等調整額	△5,915	12,575
法人税等合計	64,242	53,240
四半期純利益	84,995	136,158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,413	△820
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,408	136,978

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	84,995	136,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,386	1,840
持分法適用会社に対する持分相当額	△733	2,538
その他の包括利益合計	△80,119	4,379
四半期包括利益	4,875	140,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,198	141,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,322	△816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,237	189,399
減価償却費	47,220	43,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,980	△11,178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,700	2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,910	68,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,107	△1,978
その他の引当金の増減額(△は減少)	△61,005	△38,202
受取利息及び受取配当金	△5,084	△4,928
支払利息	7,684	6,640
持分法による投資損益(△は益)	4,232	△21,081
固定資産除売却損益(△は益)	6	0
売上債権の増減額(△は増加)	△435,764	△997,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,985	136,059
仕入債務の増減額(△は減少)	211,007	254,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,929	37,678
預り保証金の増減額(△は減少)	5,560	△8,705
その他	△112,362	△166,909
小計	△198,025	△511,515
利息及び配当金の受取額	7,374	7,219
利息の支払額	△7,822	△6,787
法人税等の還付額	—	17,776
法人税等の支払額	△33,957	△5,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,430	△498,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,700	△7,855
投資有価証券の取得による支出	△593	△645
貸付金の回収による収入	311	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,982	△8,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△338,100	△384,969
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,076	△10,353
自己株式の取得による支出	△103	△138
配当金の支払額	△19,452	△19,447
非支配株主への配当金の支払額	△1,169	△1,156
その他	△720	△2,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,377	△19,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,034	△526,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,393	1,384,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	959,358	858,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。